

法と経済学会・通常総会

日時：2006年7月23日（日）13:00～13:30

場所：政策研究大学院大学

次 第

- 1．開 会
- 2．議長選任
- 3．2006年度副会長選挙結果報告
- 4．審 議
 - 第1号議案 2005年度事業報告
 - 第2号議案 2005年度収支決算
 - 第3号議案 2006年度事業計画
 - 第4号議案 2006年度収支予算
 - 第5号議案 2006年度役員
- 5．事務連絡
- 6．閉 会

資 料

- | | | |
|-----|-------|------------|
| 資料1 | 第1号議案 | 2005年度事業報告 |
| 資料2 | 第2号議案 | 2005年度収支決算 |
| 資料3 | 第3号議案 | 2006年度事業計画 |
| 資料4 | 第4号議案 | 2006年度収支予算 |
| 資料5 | 第5号議案 | 2006年度役員 |

第 1 号議案 2005 年度事業報告

【2005 年度の活動】

法と経済学会は、2005 年度通常総会(2005 年 7 月 16 日)において承認された事業計画に基づき、以下のような活動に取り組んできた。

1. 通常総会の開催

通常総会を 2005 年 7 月 16 日(土) 北海道大学学術交流会館(北海道札幌市)にて開催した。

(参加者 275 名 委任状含む)

【審議及び報告事項】

報告事項	2005 年度副会長選挙結果
第 1 号議案	2004 年度事業報告
第 2 号議案	2004 年度収支決算
第 3 号議案	2005 年度事業計画
第 4 号議案	2005 年度収支予算
第 5 号議案	2005 年度役員

議長として、2005 年度会長八田達夫氏が選任された。

2005 年度副会長選挙について、選挙管理担当理事より、2005 年度副会長として八代尚宏氏(国際基督教大学教授)が信任された旨、報告があった。

その上で、第 1 号議案から第 5 号議案まで、異議無く賛成多数で原案通り承認可決された。

2. 全国大会の開催

2005 年度(第 3 回)全国大会を 2005 年 7 月 16 日(土)~17 日(日)に北海道大学学術交流会館(北海道札幌市)にて開催した。(延参加者 138 名)

(基調講演 2 題、パネルディスカッション 1 題、プレナリーセッション 2 題、一般研究発表 26 題)

3. 学術論文集『法と経済学研究(Law and Economics Review)』の刊行

2006 年 2 月に『法と経済学研究(Law and Economics Review)』第 2 巻第 1 号を発刊した(電子ジャーナル)。(論文 2 題、随想 1 題)

4. シンポジウム開催

2005 年 11 月 5 日(土)に政策研究大学院大学において、法と経済学シンポジウム『知財信託の最前線』を開催した。(講師 4 名、参加者 45 名)

5. 情報提供発信

学会ホームページの更新

適時、学会ホームページのコンテンツの更新を行い、会員への情報提供を行った。

主な更新内容：全国大会梗概集、論文集の電子出版、会員名簿の電子出版、その他情報提供学術論文集『法と経済学研究(Law and Economics Review)』の論文受付、査読

研究会の開催

関西地区研究会を下記の通り行った。

第 9 回 2005 年 6 月 10 日(土)「カルテルに対するリニエンシー・プログラムの経済分析」

5. 理事会等の開催

理事会を以下のとおり開催した。

第6回常務理事会	2005年6月2日(木)	政策研究大学院大学
第8回理事会	2005年7月16日(土)	北海道大学
第7回常務理事会	2005年10月25日(月)	政策策研究大学院大学
総務企画・ 広報出版委員会	2005年7月7日(木)	政策策研究大学院大学

6. 会員状況 (2006年3月31日現在)

正会員数 697名(内,一般:613名,学生:84名)

(参考2005年度末正会員数645名(内,一般:576名,学生:69名))

賛助会員数 2社(2口) (参考2005年度末賛助会員数 2社(2口))

以上

第2号議案 法と経済学会 2005 年度収支決算

自 2005 年 4 月 1 日
至 2006 年 3 月 31 日

(単位:円)

収入の部				
大科目	中科目	予算額	決算額	差異
会費収入	正会員会費収入	4,500,000	3,975,000	525,000
	賛助会員会費収入	150,000	60,000	90,000
	会員外参加費等	100,000	249,000	149,000
	会費未収金(口座振替)	0	94,000	94,000
寄付金収入	寄付金収入	40,000	0	40,000
雑収入	受取利息等	10,000	34	9,966
当期収入合計 (a)		4,800,000	4,378,034	421,966
前期繰越収支差額		631,515	631,515	0
収入合計 (b)		4,168,485	3,746,519	421,966

支出の部				
大科目	中科目	予算額	決算額	差異
管理費	人件費	2,000,000	2,127,800	127,800
	会議費	700,000	367,195	332,805
	旅費交通費	200,000	766,620	566,620
	通信運搬費	100,000	64,009	35,991
	消耗品費	50,000	20,967	29,033
	印刷費	50,000	14,700	35,300
事業費	機関誌発行費	500,000	0	500,000
	名簿発行費	10,000	0	10,000
	研究会費	500,000	253,974	246,026
予備費	雑費(予備費)	58,485	70,633	12,148
当期支出合計 (c)		4,168,485	3,685,898	482,587

当期収支差額 (a)-(c)	-	692,136	-
次期繰越収支差額 (b)-(c)	-	60,621	-

監査報告

監査の結果、適正に処理されていることを確認いたしました。

2006 年 7 月 14 日

監 事 印

監 事 印

第3号議案 法と経済学会 2006年度事業計画

1. 全国大会、シンポジウム等の開催

会員相互の交流のため、2006年7月に全国大会（政策研究大学院大学）を開催するほか、適宜、シンポジウム、セミナー等を開催する。

2. 機関誌の刊行

電子メディアの活用を図りつつ、学会誌「法と経済学会誌(ニュースレター)」を定期的に刊行する。

3. 法と経済学に関する学術研究の推進

学術論文の投稿・審査制度を運用し、機関誌「法と経済学研究 (Law and Economics Review)」に掲載するほか、研究会の設置等により、法と経済学に関する学術研究を推進する。

第4号議案 法と経済学会 2006年度収支予算書

自 2006年4月1日

至 2007年3月31日

(単位:円)

収入の部				
大科目	中科目	2006年度予算	前年度予算	増減
会費収入	正会員会費収入	4,500,000	4,500,000	0
	賛助会員会費収入	150,000	150,000	0
	会員外参加費等	100,000	100,000	0
寄付金収入	寄付金収入	40,000	40,000	0
雑収入	受取利息等	10,000	10,000	0
当期収入合計 (a)		4,800,000	4,800,000	0
前期繰越収支差額		60,621	631,515	692,136
収入合計 (b)		4,860,621	4,168,485	692,136

支出の部				
大科目	中科目	2006年度予算	前年度予算	増減
管理費	人件費	2,000,000	2,000,000	0
	会議費	700,000	700,000	0
	旅費交通費	200,000	200,000	0
	通信運搬費	100,000	100,000	0
	消耗品費	50,000	50,000	0
	印刷費	50,000	50,000	0
事業費	機関誌発行費	500,000	500,000	0
	名簿発行費	10,000	10,000	0
	研究会費	500,000	500,000	0
予備費	予備費	58,485	58,485	0
当期支出合計 (c)		4,168,485	4,168,485	0

当期収支差額 (a)-(c)	692,136	0	-
時期繰越収支差額 (b)-(c)	692,136	0	-

第 5 号議案 2006 年度役員について

法と経済学会・2006 年度役員名簿

(2006 年 7 月 23 日現在、氏名 50 音順・敬称略)

理事・会長	落合 誠一	東京大学大学院法学政治学研究科教授
理事・副会長	八代 尚宏	国際基督教大学教養学部教授
理事・副会長	林田 清明	北海道大学大学院法学研究科教授(新任)
理事	青木 昌彦	スタンフォード大学経済産業研究所長・教授
理事	阿部 泰隆	中央大学総合政策学部教授・弁護士
理事	安念 潤司	成蹊大学法科大学院教授
理事	伊藤 秀史	一橋大学大学院商学研究科教授
理事	井堀 利宏	東京大学大学院経済学研究科教授
理事	岩崎 政明	横浜国立大学大学院国際社会科学研究科教授
理事	宇佐美 誠	東京工業大学大学院社会理工学研究科助教授
理事	内田 貴	東京大学大学院法学政治学研究科教授
理事	太田 勝造	東京大学大学院法学政治学研究科教授
理事	金本 良嗣	東京大学大学院経済学研究科教授
理事	河上 正二	東北大学大学院法学研究科研究科長・教授
理事	川濱 昇	京都大学大学院法学研究科教授
理事	神田 秀樹	東京大学大学院法学政治学研究科教授
理事	岸本 哲也	早稲田大学大学院公共経営研究科教授
理事	久米 良昭	宇都宮共和大学シティライフ学部教授
理事	倉澤 資成	横浜国立大学大学院国際社会科学研究科教授
理事	古城 誠	上智大学法学部教授
理事	小林 秀之	一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授
理事	鈴木興太郎	一橋大学経済研究所教授
理事	田中 成明	京都大学大学院法学研究科教授
理事	棚瀬 孝雄	京都大学大学院法学研究科教授
理事	常木 淳	大阪大学社会経済研究所教授
理事	八田 達夫	国際基督教大学教養学部教授
理事	林田 清明	北海道大学大学院法学研究科教授
理事	樋口 美雄	慶應義塾大学商学部教授
理事	深尾 光洋	慶應義塾大学商学部教授
理事	福井 秀夫	政策研究大学院大学教授
理事	福島 隆司	政策研究大学院大学教授
理事	細江 守紀	九州大学大学院経済学研究院研究科長・教授
理事	増井 良啓	東京大学大学院法学政治学研究科助教授
理事	松浦 好治	名古屋大学大学院法学研究科教授
理事	松村 敏弘	東京大学社会科学研究所助教授
理事	宮澤 節生	大宮法科大学院大学副学長・教授
理事	森島 昭夫	(財)地球環境戦略研究機関理事長
理事	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科助教授
理事	矢野 誠	慶應義塾大学経済学部教授
理事	山崎 福寿	上智大学経済学部教授
理事	若杉 隆平	慶應義塾大学経済学部教授
監事	畠中 薫里	政策研究大学院大学助教授
監事	松浦以津子	南山大学法学部教授